



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,182	14.7	552	30.8	725	21.5	555	3.7
2021年3月期	11,931	1.1	797	10.9	924	146.7	576	507.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,500百万円 (274.1%) 2021年3月期 401百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	181.46		2.6	2.5	5.4
2021年3月期	188.04		2.8	3.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,112	22,241	73.7	7,247.12
2021年3月期	28,634	21,123	73.6	6,872.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,185百万円 2021年3月期 21,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,124	6	1,058	9,216
2021年3月期	3,326	476	966	7,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	122	21.3	0.6
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	122	22.0	0.6
2023年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		24.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	11.4	300	59.3	300	56.4	200	73.5	65.33
通期	10,500	3.1	600	8.7	700	3.5	500	10.0	163.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,113,800 株	2021年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	52,539 株	2021年3月期	45,577 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,061,816 株	2021年3月期	3,067,703 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,137	17.3	200	27.8	426	0.8	200	60.2
2021年3月期	8,632	7.8	277	15.5	430	73.9	125	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	65.49	
2021年3月期	40.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,740	20,473	76.6	6,687.81
2021年3月期	26,577	20,507	77.2	6,683.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,473百万円 2021年3月期 20,507百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況の(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、大企業の製造業を中心に海外経済の回復にともなう輸出の増加などを背景に、企業の設備投資は底堅く推移しました。しかしながら、原材料価格の上昇や半導体供給不足に加え、ロシアのウクライナ軍事侵攻に起因する世界的な食料と燃料価格の上昇、金融不安の再発など紛争による経済的影響により、先行きは一層不透明さが増して行くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画に基づき、業務の改革と生産性向上を通じて、お客様の期待に応える企業を目指しており、当期における受注高は114億29百万円（前期比4.6%増）となりました。しかしながら、前期の受注低迷が影響し売上高は101億82百万円（同14.7%減）、受注残高は133億51百万円（同41.5%増）となりました。

損益面につきましては、国内工場での生産能力向上に伴う工場稼働率改善やコスト削減により採算性は向上したものの、サウジアラビアやインドネシアの現地法人における新型コロナウイルスによる業績回復の遅れから、営業利益は5億52百万円（同30.8%減）となり、経常利益は7億25百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億55百万円（同3.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

新型コロナウイルスによる巣ごもり需要、海外港湾事業の混乱に各国政府の規制緩和が加わり、世界的な貿易量の増加により海運市況が好転し、世界の新造船受注量が増加に転じた影響を受け、受注高は23億27百万円（同7.4%増）と増加したものの、前期の受注減が影響し、売上高は20億82百万円（同1.9%減）、営業利益は1億31百万円（同50.6%減）、受注残高は13億12百万円（同22.9%増）となりました。

【陸上用機器事業】

都市ごみ焼却プラント市場は堅調に推移していたものの、遅れていた同市場向け空冷式熱交換器の受注については、当期末に大口案件の受注が確保できたことから受注高は24億44百万円（同29.0%増）となりました。売上高は新型コロナウイルス感染拡大によりインドネシア国内経済が停滞した影響を受け24億29百万円（同29.5%減）となり、営業利益は48百万円（同76.8%減）、受注残高は40億19百万円（同17.7%増）となりました。

【水処理装置事業】

世界的な半導体需要拡大を受け、中国・台湾半導体業界に対する原材料メーカー向け蒸発濃縮装置の需要が増加したものの、前期にあったような大型受注が無かったことや、中東における海水淡水化装置の受注低迷が続いている影響で、受注高は39億57百万円（同8.3%減）と減少し、売上高は30億15百万円（同20.6%減）、営業損益は81百万円の損失（前期は46百万円の利益）、受注残高は61億49百万円（前期比96.7%増）となりました。尚、中東における事業の低迷を受け、本年3月をもって当社バーレン支店を閉鎖しました。

【消音冷熱装置事業】

データセンター向けや都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注が好調に推移したことから、受注高は26億86百万円（同6.1%増）、売上高は26億41百万円（同3.6%増）となりました。営業利益は好採算案件の売上計上により4億43百万円（同67.4%増）と増加し、受注残高は18億69百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて14億77百万円増加しましたが、その主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が38億56百万円減少したものの、現金及び預金が21億89百万円、仕掛品が27億49百万円、前渡金が1億3百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて3億58百万円増加しましたが、その主な内訳は、支払手形及び買掛金が2億16百万円、流動負債のその他が2億58百万円、長期借入金が8億3百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が91百万円、前受金が14億72百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて11億18百万円増加しましたが、その主な内訳は、利益剰余金が1億90百万円、その他有価証券評価差額金が1億39百万円、為替換算調整勘定が7億91百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ21億89百万円増加し、当連結会計年度末には92億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少額等により、資金は31億24百万円の増加（前期は33億26百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、資金は6百万円の減少（前期は4億76百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により、資金は10億58百万円の減少（前期は9億66百万円の減少）となりました。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	71.5	66.4	70.3	73.6	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	23.8	19.8	25.7	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.2	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	29.9	59.6	74.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 2018年3月期、2019年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年3月期の連結業績見通しは、売上高は105億円、営業利益6億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当40円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり40円と考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027	9,216
受取手形及び売掛金	13,525	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,668
有価証券	100	-
製品	220	9
仕掛品	1,399	4,148
原材料及び貯蔵品	482	545
前渡金	49	152
前払費用	45	56
その他	132	423
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	22,973	24,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,905	5,973
減価償却累計額	△4,483	△4,574
建物及び構築物 (純額)	1,421	1,398
機械装置及び運搬具	2,826	2,870
減価償却累計額	△2,536	△2,618
機械装置及び運搬具 (純額)	290	252
工具、器具及び備品	832	845
減価償却累計額	△806	△814
工具、器具及び備品 (純額)	26	30
土地	1,733	1,738
リース資産	126	111
減価償却累計額	△63	△53
リース資産 (純額)	63	57
建設仮勘定	4	10
有形固定資産合計	3,538	3,488
無形固定資産		
リース資産	45	34
その他	14	12
無形固定資産合計	60	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,819	2,133
長期前払費用	36	27
繰延税金資産	122	153
その他	105	68
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,062	2,360
固定資産合計	5,661	5,895
資産合計	28,634	30,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	1,394
1年内返済予定の長期借入金	863	954
リース債務	27	25
未払費用	188	198
未払法人税等	181	171
前受金	241	1,713
賞与引当金	315	325
役員賞与引当金	6	18
工事補償等引当金	258	235
受注損失引当金	20	99
その他	714	456
流動負債合計	4,427	5,593
固定負債		
長期借入金	1,433	630
リース債務	72	48
繰延税金負債	87	144
退職給付に係る負債	1,360	1,306
役員退職慰労引当金	23	28
長期未払金	107	107
資産除去債務	-	12
固定負債合計	3,083	2,277
負債合計	7,511	7,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,410	1,409
利益剰余金	17,506	17,696
自己株式	△143	△159
株主資本合計	20,993	21,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	710
繰延ヘッジ損益	△5	△14
為替換算調整勘定	△467	323
退職給付に係る調整累計額	△5	△1
その他の包括利益累計額合計	92	1,018
非支配株主持分	36	56
純資産合計	21,123	22,241
負債純資産合計	28,634	30,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,931	10,182
売上原価	8,698	7,205
売上総利益	3,232	2,977
販売費及び一般管理費		
運賃	231	231
販売手数料	71	3
広告宣伝費	5	7
貸倒引当金繰入額	△1	△5
役員報酬	153	135
従業員給料及び手当	890	978
賞与引当金繰入額	110	100
役員賞与引当金繰入額	6	18
福利厚生費	215	224
退職給付費用	63	60
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
株式報酬費用	3	3
旅費及び交通費	45	53
賃借料	95	84
工事補償等引当金繰入額	24	17
研究開発費	89	75
減価償却費	44	40
その他	380	389
販売費及び一般管理費合計	2,434	2,424
営業利益	797	552
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	32	40
為替差益	127	146
その他	14	25
営業外収益合計	183	215
営業外費用		
支払利息	55	41
その他	2	0
営業外費用合計	57	42
経常利益	924	725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	29	1
事業構造改善費用	94	-
特別損失合計	127	1
税金等調整前当期純利益	796	762
法人税、住民税及び事業税	245	239
法人税等調整額	△7	△47
法人税等合計	238	192
当期純利益	557	570
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△19	14
親会社株主に帰属する当期純利益	576	555

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	557	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	139
繰延ヘッジ損益	△4	△8
為替換算調整勘定	△433	796
退職給付に係る調整額	△4	3
その他の包括利益合計	△156	930
包括利益	401	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	1,481
非支配株主に係る包括利益	△12	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,454	17,052	△148	20,577
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,220	1,454	17,052	△148	20,577
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する 当期純利益			576		576
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△1		5	3
連結子会社の増資によ る持分の増減		△22			△22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△43	454	5	415
当期末残高	2,220	1,410	17,506	△143	20,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	284	△1	△27	△0	255	31	20,864
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	284	△1	△27	△0	255	31	20,864
当期変動額							
剰余金の配当							△122
親会社株主に帰属する 当期純利益							576
自己株式の取得							-
自己株式の処分							3
連結子会社の増資によ る持分の増減							△22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	286	△4	△440	△4	△162	5	△157
当期変動額合計	286	△4	△440	△4	△162	5	258
当期末残高	571	△5	△467	△5	92	36	21,123

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,410	17,506	△143	20,993
会計方針の変更による 累積的影響額			△242		△242
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,220	1,410	17,263	△143	20,751
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する 当期純利益			555		555
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		4	3
連結子会社の増資による 持分の増減					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	432	△16	415
当期末残高	2,220	1,409	17,696	△159	21,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	571	△5	△467	△5	92	36	21,123
会計方針の変更による 累積的影響額							△242
会計方針の変更を反映し た当期首残高	571	△5	△467	△5	92	36	20,880
当期変動額							
剰余金の配当							△122
親会社株主に帰属する 当期純利益							555
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							3
連結子会社の増資による 持分の増減							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	139	△8	791	3	925	19	945
当期変動額合計	139	△8	791	3	925	19	1,361
当期末残高	710	△14	323	△1	1,018	56	22,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	762
減価償却費	206	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	11
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	6	△22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	55	41
為替差損益 (△は益)	△375	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△37
固定資産除売却損益 (△は益)	33	0
事業構造改善費用	94	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,862	3,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	787	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	△476
その他	△53	△478
小計	3,518	3,369
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	△55	△41
法人税等の支払額	△181	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326	3,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△433	△79
有形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	44
投資有価証券の取得による支出	△5	△108
その他	△40	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△782	△874
リース債務の返済による支出	△41	△40
自己株式の取得による支出	-	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	-
配当金の支払額	△122	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	△1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,970	2,189
現金及び現金同等物の期首残高	5,057	7,027
現金及び現金同等物の期末残高	7,027	9,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来、別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び試運転調整を単一の履行義務として識別し、据付及び試運転調整が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2百万円増加し、売上原価は13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億42百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,123	3,445	3,799	2,549	11,917	13	11,931
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,123	3,445	3,799	2,549	11,917	13	11,931
セグメント利益	266	210	46	265	788	9	797
セグメント資産	3,056	4,398	12,055	3,116	22,627	318	22,946
その他の項目							
減価償却費	31	83	56	33	205	0	206
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	102	207	34	60	405	-	405

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,082	2,429	3,015	2,641	10,169	13	10,182
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,082	2,429	3,015	2,641	10,169	13	10,182
セグメント利益又は損失 (△)	131	48	△81	443	542	9	552
セグメント資産	2,876	3,727	10,961	3,210	20,775	330	21,106
その他の項目							
減価償却費	41	73	55	31	200	0	201
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29	33	21	26	110	-	110

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該變更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「陸上用機器事業」の売上高が139百万円減少し、セグメント利益が0百万円増加、「水処理装置事業」の売上高が142百万円増加し、セグメント損失が12百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,917	10,169
「その他」の区分の売上高	13	13
連結財務諸表の売上高	11,931	10,182

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	788	542
「その他」の区分の利益	9	9
連結財務諸表の営業利益	797	552

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,627	20,775
「その他」の区分の資産	318	330
全社資産 (注)	5,688	9,005
連結財務諸表の資産合計	28,634	30,112

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	205	200	0	0	—	—	206	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	110	—	—	—	—	405	110

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	合計
9,672	2,031	128	98	11,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	合計
3,091	443	3	3,538

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	合計
8,014	1,937	162	67	10,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	合計
3,009	476	2	3,488

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,872.52円	7,247.12円
1株当たり当期純利益	188.04円	181.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	576	555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	576	555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,067	3,061

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467	7,311
受取手形	1,000	1,100
売掛金	9,788	4,975
仕掛品	1,118	3,774
原材料及び貯蔵品	315	279
前渡金	24	19
前払費用	23	43
関係会社短期貸付金	267	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	863	954
その他	49	264
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	17,913	18,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,100	1,050
構築物（純額）	81	75
機械及び装置（純額）	231	207
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	16	22
土地	1,491	1,491
リース資産（純額）	45	39
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	2,969	2,888
無形固定資産		
ソフトウェア	7	5
リース資産	45	34
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	56	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517	1,729
関係会社株式	2,069	2,085
関係会社長期貸付金	1,963	1,223
固定化営業債権	18	18
長期前払費用	36	27
その他	52	22
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	5,637	5,084
固定資産合計	8,664	8,017
資産合計	26,577	26,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	278	392
買掛金	868	726
1年内返済予定の長期借入金	863	954
リース債務	27	25
未払金	553	274
未払費用	83	79
未払法人税等	79	21
前受金	50	1,209
預り金	37	35
賞与引当金	253	251
役員賞与引当金	-	9
工事補償等引当金	232	210
受注損失引当金	20	99
その他	61	89
流動負債合計	3,409	4,378
固定負債		
長期借入金	1,433	630
リース債務	63	47
繰延税金負債	102	142
退職給付引当金	953	955
長期未払金	107	107
資産除去債務	-	6
固定負債合計	2,660	1,889
負債合計	6,069	6,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	200	200
その他資本剰余金	1,239	1,238
資本剰余金合計	1,439	1,438
利益剰余金		
利益準備金	555	555
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
別途積立金	12,360	12,360
繰越利益剰余金	3,310	3,162
利益剰余金合計	16,425	16,277
自己株式	△143	△159
株主資本合計	19,942	19,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571	710
繰延ヘッジ損益	△5	△14
評価・換算差額等合計	565	696
純資産合計	20,507	20,473
負債純資産合計	26,577	26,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,632	7,137
売上原価	6,949	5,636
売上総利益	1,683	1,500
販売費及び一般管理費		
運賃	128	108
販売手数料	71	3
広告宣伝費	3	4
役員報酬	96	83
従業員給料及び手当	438	455
賞与引当金繰入額	57	58
役員賞与引当金繰入額	-	9
福利厚生費	119	126
退職給付引当金繰入額	34	40
株式報酬費用	3	3
旅費及び交通費	22	28
賃借料	32	26
工事補償等引当金繰入額	24	17
研究開発費	89	74
減価償却費	34	32
その他	248	228
販売費及び一般管理費合計	1,406	1,300
営業利益	277	200
営業外収益		
受取利息	83	68
受取配当金	68	113
為替差益	42	64
その他	13	21
営業外収益合計	207	266
営業外費用		
支払利息	54	40
その他	-	0
営業外費用合計	54	40
経常利益	430	426
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産除却損	12	1
固定資産売却損	4	-
関係会社株式評価損	154	290
事業構造改善費用	46	-
特別損失合計	218	292
税引前当期純利益	212	172
法人税、住民税及び事業税	83	5
法人税等調整額	3	△33
法人税等合計	87	△28
当期純利益	125	200